

平成24年度  
事業実績報告書

申請者の概要

申請者	団体名	大阪府商工会連合会	
	代表者職・氏名	会長 金谷一彦	
	所在地	〒540-0029 大阪府中央区本町橋2-5 マイドームおおさか6階	
	担当者	職・氏名	事務局長 賀川 忠史
		連絡先	電話番号（直通）： 06-6947-4340
Fax： 06-6947-4343			
E-mail： <a href="mailto:shokoren@osaka-sci.or.jp">shokoren@osaka-sci.or.jp</a>			
①設立年月日	昭和36年10月17日		
②職員数 (うち経営指導員数)	18 (37)		
③所管地域	大阪府内全域		
④管内事業所数	428,247		
⑤管内小規模事業者数	303,223		
⑥会員数（組織率）	16商工会		
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）			
本商工会連合会は、地域（大阪府）内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする。この目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。 (1) 商工会の組織又は事業について指導又は連絡を行うこと。 (2) 商工業に関する専門的事項について相談に応じ、又は指導を行うこと。 (3) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (4) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (5) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (6) 商工業に関する技術又は技能の普及又は検定を行うこと。 (7) 商工貯蓄共済事業を行うこと。 (8) 関係団体との提携又は連絡を行うこと。 (9) 商工会の意見を総合してこれを発表し、又は国会・行政庁等に具申し、若しくは建議すること。 (10) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (11) 前各号に掲げるもののほか、本連合会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

## 大阪府商工会連合会

## (1) 事業の目標

府内商工会地域企業の約96%が小規模企業であり、その内、約70%が従業員2名以下の企業である。これら企業は環境変化に左右され易く、厳しい景況悪化等を来すと、休、廃業や倒産に至る企業も少なくない。また、タオルや毛布、メリヤス製造等の繊維産業や竹細工、ガラス工芸品等商工会地域の地場産業も衰退傾向にある。本会の景況調査結果によると、全体的には、世界的不況の後遺症や消費低迷、デフレの影響等々により、DIはマイナスを示している。このため、商工会の支援能力を強化するとともに、これら企業の抱える問題点、課題等の解決や環境変化等に対応し得る体質強化に向けた支援活動等を広域的に実施し、企業活力の強化を図り、地域活性化を促すことを目標とした。

## (2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

1.商工会と本連合会との一体的なワンストップ相談機能をより強化するため、経営指導員の支援と専門家活用のより迅速化等を図り、倒産防止等を含めたあらゆる問題点等の解決支援の相談対応を行うとともに、各種セミナーを開催し、現代的知識等の習得を促した。  
2.地域活性化を促すため、地域資源等を活用した新事業の発掘とその助成、そして、地域コミュニティの形成、強化のためのCB、SB、NPOの支援、育成活動等を実施した。  
3.地域企業の販路開拓の促進支援に向け、販路開拓セミナーの開催と併せ、販路を現実に生み出すため、大阪商工会議所等との共催で、大阪勤業展を開催した。  
さらに、地域資源を活用した新商品の市場性製の把握・他地域へのPR販路開拓を目的として全国物産展に出展した。  
4.これからの企業人育成のため、若手経営者、後継者、女性経営者の育成支援を実施した。

## (3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

商工会とも一体となった広域的な地域企業の支援活動を、ワンストップ相談機能を強化して実施し、地域企業が抱える経営上の様々な課題や問題点の解決、労務問題や財務知識、財務分析等の修得などの幅広い支援を実現できた。また、専門家活用による企業の抱える専門的事項の解決支援や地域資源(一次産品を含む)や機械技術等を活用した新事業の創出、地域コミュニティの育成、強化、ビジネスチャンス創出に向けた取り組み、更に販路開拓支援など、地域活性化、企業活力醸成に向けた支援活動等、地域及び地域企業から望まれる必要な支援を体系的に強化実施し、企業活動の強化・地域活性化の推進に寄与できた。

## (4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

各商工会間の支援能力の格差を、本連合会の広域支援体制の中で解消すべく努めてきたが、商工会によっては未だ組織、財政の強弱等から事業面での格差が伺える。このため、これら格差を完全に解消し、各商工会の支援能力の更なる均一、平準化を図る必要がある。また、本連合会は、各商工会との間は一体となって企業支援活動に取り組んでいるが、CSR啓発事業やCB、SB支援事業のように各商工会議所との連携が必要と企画している事業について、各商工会議所との連携が充分とれていない状況下にあるため、この連携構築が課題となっている。更に、地域企業への各種施策等の情報提供、浸透活動としてホームページ等により普及、啓発を実施してきたが、これら施策の企業への浸透活動にもっと力を入れ、マッチング支援をしていく必要があると考えている。

## (5) 来年度への取り組み

1.商工会と本連合会との一体化によるワンストップ機能をより充実化し、地域企業の問題点、課題解決に向けた相談、支援を行う。また、倒産の恐れのある企業への特別相談を実施するとともに、各種セミナー開催を通じ、各種施策や経営上必要な情報、知識等の啓発、浸透を促し、とりわけ、環境変化に対応し得る企業体質の改善や経営力の強化に繋がるよう努める。  
2.地域活性化に向けた活動として、地域資源等を活用した新事業の発掘、助成や地域コミュニティの形成、強化とビジネスチャンス創出のためのCB、SB支援活動を実施する。また、災害時等への対策として事業継続計画(BCP)策定支援等も行う。  
3.販路開拓支援のため、勤業展の開催、並びに全国物産展への出展を行う。そして、大阪の端に位置する商工会地域の観光PR支援を行う「端っこプロモーション事業」や「地域資源を活用した商品(大阪産)」を使った事業所支援を実施する。  
4.若手経営者や後継者、女性経営者の育成、資質向上に関する研修活動等の事業を実施する。また、府内商工会、商工会議所間を結び経営支援情報ネットワークシステムにより、その相互間情報交流、連携強化を図り、小規模事業経営支援事業の効率化等を目指す。

大阪府商工会連合会

I 経営相談支援事業

支援のポイント・成果

・大阪府内の企業43万社を対象として、各種の相談、支援を行い、加えて、創業支援や地域資源活用のための農商工連携活動等に向けた相談、支援として、農業、水産業従事者や農地山林所有者等もその対象とした。

・本事業推進にあたっては、とりわけ、各商工会や専門家、関係機関等との連携を強化し、あらゆる相談等に対し対応し得る体制を整備して、ワンストップ機能の一層の向上、充実化に努めた。また、東日本の大震災を機に、災害等の際の事業継続対策として、企業に対し、BCPの必要性や対策知識強化等の相談支援を実施した。

・各商工会や専門家、関係機関等との連携の強化により、より円滑かつ高度な相談、支援ができるとともに、BCP支援など時機を得た支援活動を実施し、より適切、効果的な支援が行えた。

支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	570	580	101.8%	5
支援機関等へのつなぎ	支援数	80	45	56.3%	5
金融支援（紹介型）	支援数	30	10	33.3%	5
金融支援（経営指導型）	支援数	10	3	30.0%	5
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所		7	#DIV/O!	5
資金繰り計画作成支援	事業所	35	4	11.4%	5
記帳支援	支援数	50	82	164.0%	5
労務支援	支援数	81	339	418.5%	5
人材育成計画作成支援	事業所		3	#DIV/O!	5
マーケティング力向上支援	事業所		11	#DIV/O!	5
販路開拓支援	事業所	30	23	76.7%	5
事業計画作成支援	事業所	35	29	82.9%	5
創業支援	事業所	20	8	40.0%	5
事業継続計画（BCP）計画作成支援	事業所	210	134	63.8%	5
コスト削減計画作成支援	事業所		5	#DIV/O!	5
財務分析支援	事業所	165	64	38.8%	5
5S支援	事業所			#DIV/O!	
IT化支援	事業所		2	#DIV/O!	5
債権保全計画作成支援	事業所			#DIV/O!	
結果報告	事業所	570	551	96.7%	5

II 専門相談支援事業

支援のポイント・成果

府内中小企業者を対象として、倒産の恐れのある事業所に対し、最善策支援を行うため、専門スタッフを配置し本会に設置している経営安定相談室を通じ、より円滑な対応と関係機関等との一層の連携協力を促し、経営的に見込みのある企業に対しては、再建方を講じるとともに、法務、税務、労務、経営の各課題について必要な支援を行い、見込みのない企業に対しては、円滑な整理を勧め、その整理方法等の相談支援を実施した。本事業を通じ、企業再建に資するとともに、中小企業の倒産に伴う社会的混乱等の未然防止に寄与した。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
経営安定特別相談事業	継続	相談件数	50	54	108.0%	5
法務支援	継続	相談件数	50	50	100.0%	5
税務支援	継続	相談件数	15	14	93.3%	5
労務支援	継続	相談件数	120	157	130.8%	5
経営支援	継続	相談件数	258	218	84.5%	5

大阪府商工会連合会

Ⅲ 地域活性化事業

支援のポイント・成果

・各商工会と本連合会が一体となった広域的な事業展開をベースとして、商工会全体の支援能力の均一向上や補完強化を図るとともに、事業の基本としては、商工会地域全体にかかる課題、問題点等をテーマとした事業や府施策との連携による事業、地域資源活用等による新たな取組みを行う企業の発掘等に力点を置いた。  
 そして、事業は広域的に実施し、各地域や地域企業に共通する課題、問題点等への対応や府施策の浸透等に努めた。  
 ・これら事業を通じて、各種セミナー事業等による企業人としての意識の高揚、各種情報、知識力の強化等を促せるとともに、勧業展による企業の販路創出や商品、製品の市場性把握、そして、BCPの必要性の啓発普及、府施策の周知浸透等に効果があった。

(1) 単独事業

府施策連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
	スマホやタブレットの経営活用講座	30	26	86.7%	94.61	参加者の理解度	70%	84%	120.0%	5
	事業承継のための相続税講座	30	27	90.0%	97.04	参加者の理解度	70%	91%	130.0%	5
				#DIV/0!					#DIV/0!	

(2) 広域事業(幹事事業のみ)

府施策連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
	ヤングあきんど育成支援事業(若手経営者等育成支援事)	130	122	93.8%	90.1	参加者の理解度	70%	90.4%	129.1%	4
	ヤングあきんど育成支援事業(若手経営者等育成支援事)	100	71	71.0%	79.1				#DIV/0!	
	女性経営者等育成支援事業	255	261	102.4%	90	地域リーダーとして意識が高まった回答	80%	92%	115.0%	5
	OSAKAの「端っこ」プロモーション推進事業(情報発信力強化事業)	75	82	109.3%	83.1	情報発信方法について経営改善することに取り組んだ事業所数	10	15	150.0%	5
	OSAKAの「端っこ」プロモーション推進事業(情報発信力強化事業)	18	18	100.0%	86.1				#DIV/0!	
	OSAKAの「端っこ」プロモーション推進事業(情報発信力強化事業)	25	25	100.0%	85.9				#DIV/0!	
○	知的資産経営支援事業	80	59	73.8%	91.9	知的資産経営報告書作成事業所数	10	7	70.0%	5
	知的資産経営支援事業	10	7	70.0%	100				#DIV/0!	
○	中小企業者の為の労働法改正等の周知と理解の促進セミ	250	224	89.6%	95	参加企業理解度	70%	87.5%	125%	5
○	経営革新支援事業	105	51	48.6%	95	経営革新承認企業数	10	9	90.0%	5
	経営革新支援事業	22	26	118.2%	90				#DIV/0!	
	経営革新支援事業	12	13	108.3%	100				#DIV/0!	
○	国際化支援事業	360	277	76.9%	95	海外取引に必要な取り組みに対する理解度の向上度	70%	95%	135.7%	5
○	新商品アンテナショップ支援事業	30	14	46.7%	92	新取引開拓件数	30	28	93.3%	5
	新商品アンテナショップ支援事業	160	160	100.0%	100				#DIV/0!	
	新商品アンテナショップ支援事業	17	16	94.1%	92				#DIV/0!	
	新商品アンテナショップ支援事業	15	14	93.3%	85				#DIV/0!	
	新商品アンテナショップ支援事業	2	2	100.0%	80				#DIV/0!	
○	おおさか地域創造ファンド事業	30	22	73.3%	100	採択企業	15	10	66.7%	5
	おおさか地域創造ファンド事業	17	15	88.2%	100				#DIV/0!	
	おおさか地域創造ファンド事業	6	3	50.0%	100				#DIV/0!	
	おおさか地域創造ファンド事業	11	10	90.9%	100				#DIV/0!	
○	創業講座	70	64	91.4%	91	創業に取り組んだ件数	42	36	85.7%	5
	創業講座	15	6	40.0%	100				#DIV/0!	
	創業講座	20	22	110.0%	80.9				#DIV/0!	
	創業講座	42	36	85.7%	94.1				#DIV/0!	
	創業講座	25	30	120.0%	77.3				#DIV/0!	
○	農商工連携事業(大阪産「大阪ぶどう」を使った事業所の育成支援事業)	7	20	285.7%	76%	本事業においてブランド化に向けて取り組む事業所数	10	6	60.0%	4
	農商工連携事業(大阪産「大阪ぶどう」を使った事業所の育成支援事業)	7	7	100.0%	79%				#DIV/0!	

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調査の記載と合わせてください。

大阪府商工会連合会（地域貢献型企業経営サポートセンター）

事業名		事業承継のための相続税講座							
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	税法改変に伴い、相続税非課税枠減少で課税対象者の増加が見込まれます。経営者にとってこれまで蓄積してきた事業用資産や技術などの大切な資産を後継者にスムーズに引き継ぐには準備が必要。経験豊富な専門家より、相続税についてわかりやすく学習できる講座を提供し、受講者様に相続時のトラブル回避と事業の存続、継続に役立てていただく。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	相続税に関心のあるかたを対象とする。定員30名							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	テーマ『大増税時代に備える資産運用講座』 開催日時：2012年7月26日(木)午後6時15分～8時15分 開催場所：大阪産業創造館 内容：経験豊富な専門家から相続税について分かりやすく学習できる講座 講師：(株)関西合同会計事務所 所長 立田博久氏 <事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>							
	①府施策連携								
	②広域連携	各商工会を通じてチラシ・HP掲載にて募集した							
③市町村連携									
④相談相乗	13件								
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	30	支援企業数(実績)	27	支援実績率	90.0%	満足度	97
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	今回のセミナーの参加者は27名でした、満足度は97.04%と非常に高評価を得、満足いただけたと考えます。事業を興す、続ける上で税金対策は必ず必要。変化する税制にもっと敏感に対応しなければ、特に相続税については間に合わないこと、個人レベルと事業レベルの双方で対策しないといけないことを理解していただけた。「法律も経済も知っている人の見方。知らないことは一生損をしていくことだと感じました。」「具体的な事例を交えて分かり易く、自分自身や会社のスキルアップに繋がりました。」「(不動産業)お客様に良い提案が出来るよう再度いただいた資料を読み返そうと思います。」開催後も「争いのない相続をいかに準備するか、いかにうまく税金対策をするか。事業に関しても事前対策がとれるようになりました」などのご意見をいただきました。							
		指標	参加者の理解度						
		数値目標	70	実績数値	91	目標達成度	130.0%		
	成果の代表事例	開催後も「争いのない相続をいかに準備するか、いかにうまく税金対策をするか。事業に関しても事前対策がとれるようになりました。」などのご意見をいただきました。数箇所の事業所が、講座後に相談においてになったので、相談内容を整理し、専門家へ繋ぎました。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度	#DIV/0!			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	相続税については関心が高いテーマであり、日常の相談時にも必要性を感じるテーマです。税法の改変も重なりこれからも益々取り組むべき事柄であるといえます。時代に合致した、受講者さまに分かり易く、お役に立てるより良い講座を開催して行きたいと考えます。							

大阪府商工会連合会（地域貢献型企業経営サポートセンター）

事業名		スマホやタブレットの経営活用講座							
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	ITなどの情報媒体活用による販路拡大ができず、売上低迷に苦しんでいる小規模企業にスマートフォンなどの活用という具体的方法を学ぶセミナーの提供で、新規顧客獲得など販路拡大に導くことを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	サービス業を中心にスマホで顧客拡大等の経営活用が必要な中小企業を対象とする。 30社							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	テーマ：「中小企業こそ集客・売上アップに活かそう！」開催日時：2012年10月29日(月)・11月5日(月)・11月12日(月)午後6時～8時 開催場所：大阪産業創造館 パソコン実習室 内容：facebookを活用した集客・売上アップを考える。実際の活用術・集客・ファンづくり・実売へ繋げていくヒントなど 講師：(株)森岡WEB企画 代表取締役 森岡 昇馬 氏 コーディネーター：一般社団法人 即戦力 代表理事 山崎 美香 氏 <事業手法 (①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果) の具体的な連携・効果を記載>							
	①府施策連携								
	②広域連携	各商工会を通じてチラシ・HP掲載にて募集した。							
③市町村連携									
④相談相乗	3社								
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	30	支援企業数(実績)	26	支援実績率	86.7%	満足度	95
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	今回のセミナーの参加者は総勢26名の参加でした、満足度は95%と非常に満足いただけたと考えます。実際にPCを使いfacebookのアカウントの作成から様々な機能の解説、それらの活用方法など丁寧に説明していきました。実際に実践しながらということもあり若干の混乱はあったものの、参加者全員がアカウント作成・プロフィールの作成など、基本的なレベルまで実践することができた。実際に参加者からも「自身の事業で積極的に使っていきたい」や「自分自身の人柄や告知・信頼度UPに活用したい！」などの意見がありました。							
		指標	参加者の理解度						
		数値目標	70	実績数値	84	目標達成度	120.0%		
	成果の代表事例	facebookの使い方や用語、etcや内容を理解できた。自分のブランディングのため、内容をよく考えて投稿しようと思いました。書く内容がとても重要であることに気づいた。新しい情報をもらった。人との繋がりができた。大変わかりやすいセミナーで丁寧に細部の機能まで解説していただき操作に自信がついたなど・・・							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度	#DIV/0!			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	集客の考え方・SNSツールをビジネスで活用する留意点・テクニック・機能など様々な視点から学ぶことにより自身の事業に活かせる内容であったと考えます。しかし操作を実践しながら行うセミナーであったので、参加者の操作レベルのばらつきが難しかった。満足度をさらに目指すのであれば個別対応は必須であると考えますが、となりの人が教えるなど、参加者同士のつながりも垣間見れたのは好材料であったと感じました。時代と共に変化するツールにも敏感に対応し情報発信を今後も続け大阪の経営者の育成のために取り組んでいきたいと考えます							

大阪府商工会連合会

事業名		ヤングあきんど育成支援事業（若手経営者等育成支援事業）							
想定する実施期間		H 20 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	事業は「大阪の成長戦略」の要であろう概ね40歳までの経営者、後継者等（以下「ヤングあきんど」という。）の①自主的かつ広域的な事業展開を支援し、地域活性化の担い手としての個々の資質向上を図ること、②地域のリーダーを養成することを明確にした事業活動により、企業や地域の活性化等に繋げることを目的とする。 具体的には①「ヤングあきんど」（特に後継者）が抱える課題を把握し社会人基礎力の向上に対し支援すること、②「ヤングあきんど」が所属する事業所が抱える経営上の課題・問題点を把握し販路開拓、マッチング、事業承継等の経営力向上に対し支援すること、③これらにより地域の活性化に寄与することを目的としてリーダーを育成し、大阪府内16商工会と広域連携し本事業を実施する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の概ね40歳までの経営者、後継者等「ヤングあきんど」を対象とする。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>①「ヤングあきんど」が抱える課題を調査した上でテーマを選定し、社会人基礎力の向上を支援するために経営セミナーを実施した。（人材育成型）</p> <p>●経営セミナー 3回 121社（北摂、南河内、阪南の各地域で実施） （参考）平成24年度実施のテーマ</p> <p>i. 「ストレスに負けない企業のつくり方」北摂地域 2月1日 41社 ii. 「『プレゼンの極意とは！』～未来の市場はあなたのもの～」南河内地域 11月13日 46社 iii. 「ITツールを駆使して、売上を伸ばす ～ITツールは使い方次第～」阪南地域 10月19日 35社</p> <p>②「ヤングあきんど」が所属する事業所が抱える経営上の課題（販路開拓、マッチング、事業承継等）に対し、自らのネットワークで解決するヒントを得るため、商談会を実施した。（人材交流型）</p> <p>●名刺交換会 1回 大阪市内 8月9日 76社（申込者95社） ●商談会（講演、名刺交換会、相談会を中心としたマッチング事業） 1回 大阪市内 12月7日 66社（申込者76社） 相談会 4社が相談。 （参考）平成24年度実施の内容（以下のプログラムにて、経営革新のきっかけを学んで、具体的な課題がある事業所については、経営相談会相談ブースへとつないだ。また参加者同士の名刺交換会を実施し販路開拓支援。）</p> <p>i. 講演（①地域活性化について、②経営革新の事例について） ii. 名刺交換会（各事業所同士の名刺交換会） iii. 経営相談会（①経営革新相談（大阪府商工会連合会）、②資金相談（日本政策金融公庫）） iv. 事業所PRタイム</p> <p>&lt;事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載&gt;</p> <p>①府施策連携</p> <p>②広域連携 16商工会と本会の17団体の連携により実施した。 アンケート・聞き取り調査等によると、「今後の事業運営に対する考え方が変わったように思う」、「初めて参加しましたが、色々な方と話が出来て勉強になりました」、「情報収集が目的でしたが、新しい人脈の拡大につながった」、「取引の無い地域の方とお話しする機会がありよかった」、「もう少し時間をとって欲しい」等の意見があった。 これらの意見から、経営者、後継者等が北摂・南河内・阪南の3地域又は大阪府内で一堂に会した本事業は、成功している他社の取組みを知ることが出来る、販路開拓のチャンスを得ること出来るものとして、事業所への満足度は高かった。</p> <p>③市町村連携</p> <p>④相談相乗 商工会、各支援機関との連携・フォローアップ体制により17件のカルテ化に資することが出来た。 以下の流れで、カルテ化につないでいる。 ①平成24年度商談会等において、経営革新等のきっかけを学ぶ。 ②具体的な課題がある事業所については、支援機関へとつなぐ。（商談会においては相談ブース） ③参加者同士の名刺交換会を実施し、マッチング・販路開拓支援。 ④個別の支援。</p>							
	事業の実績／目標達	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	130	支援企業数(実績)	122	支援実績率	93.8%	満足度
	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	100	支援企業数(実績)	71	支援実績率	71.0%	満足度	79.1
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>①人材育成型（経営セミナー等） ヤングあきんどの経営（後継者に対しては経営参画）に対しての意識を高めることについては、満足度や理解度から一定の成果を得たものとしている。 また、アンケート等により、今後の事業支援（カルテ化）につなげることについては、カルテ化17件というこで一定の成果を得たものとしている。</p>							
	指標	参加者の理解度							
	数値目標	70%	実績数値	90.4%	目標達成度	129.1%			

平成度	成果の代表事例	商談会やセミナー等で得た事業所の課題から、テスト販売のために物産展への出店を提案した。出店することにより、商品のウリ、メインの購買層、商品の認知度、販促（POPを含む）など改めて強みや弱み、課題を見つけることが出来た。				
	その他目標値の実績	目標値 (計画)	70%	目標値 (実績)	79.1%	目標達成度 113.0%
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>②人材交流型（商談会・相談会）</p> <p>参加者の満足度は、目標値より高いものとなったが、平成25年度で4年目となるため更なる工夫が必要と考えている。</p> <p>満足度は相対的に高い事業である。以下の反省点や課題を勘案し、本事業自体の効果を上げるために、交流の場の提供方法や事業PRの方法等を見直し、平成25年度は開催を1回に集中し、次年度以降の事業を検討する。</p> <p>（反省点・課題）人材交流型事業については、時間に限りがあるため「もう少し時間を取って欲しい」、参加者を班分けした上での交流を基本としていたことから「限られた人だけでなく、もっとたくさんの方と名刺交換がしたい」との意見がみられた。また現在の人材交流型事業を年間2回開催することは、毎年手法を修正しているものの、複数回参加したことのある事業所には「マンネリ化してきた」との意見もあった。</p>				



#REF!

事業名		女性経営者等育成支援事業							
想定する実施期間		20 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	府内商工会地域の女性経営者等の自主的かつ広域的な事業展開を支援し、地域商工業の振興発展に取りくむとともに、地域活性化の担い手である女性経営者等の個々の資質向上・事業向上を図り、さらに地域のリーダーを育成することを明確にした事業活動により、企業や地域の活性化等に繋げるをことを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内商工会地域の女性経営者等							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	(資質向上研修会) 平成24年7月18日(水) テーマ:「働く女性、素敵にステップアップ」～リーダーとしての影響力の発揮法～ 講師:コーチ・コミュニケーショントレーナー 山本 美保 氏 参加者数:99名 (ブロック別経営セミナー) ★河内ブロック女性経営者等研修会 平成24年10月11日(木) テーマ:従業員ゆる気を引き出す、気配りコミュニケーション術 講師:中小企業診断士 福住 昌子 氏 参加者数:60名 ★北ブロック女性経営者等研修会 平成24年10月23日(火) テーマ:「商売繁盛」売り上げは上げられる ～右肩上がりの商売になるための運気の上げ方～ 講師:改運コンサルタント 神田 翔臣 氏 参加者数:62名 ★南ブロック女性経営者等研修会 平成25年1月30日(月) テーマ:「増税対策等」 講師:熊取町商工会 事務局長 廣瀬 正和 氏 参加者数:40名							
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携							
②広域連携		府内15商工会が連携し、女性経営者等が一同に会することによって、刺激を受けた。							
③市町村連携									
④相談相乗									
事業の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	255	支援企業数(実績)	261	支援実績率	102.4%	満足度	90
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	指標	地域リーダーとして意識が高まった回答						
		数値目標	80	実績数値	92	目標達成度	115.0%		
	成果の代表事例	女性経営者等が一同に会した資質向上研修会終了後、会場にて参加者同士の交流の場で、取引先の拡大に繋がった。							
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度	#DIV/0!		
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今期は女性経営者等の意識の改革に努め、非常に効果があった。来期はもう一步踏み込んだ形でより一層、経営に対する意識の向上、改革に努めていき、女性経営者等のあり方等について学んでいく。参加者の取引拡大に繋がるように設定していく。							

大阪府商工会連合会

事業名		OSAKAの「端っこ」プロモーション推進事業(情報発信力強化事業)															
想定する実施期間		23 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること															
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	本事業は、「大阪の成長戦略」関西観光ポータル化の推進に則って観光魅力を発信するために、大阪の「端っこ」商工会地域の「ええもんあるで」と言いたくても言えない情報発信力の弱い小規模事業者等にスポットを当て、①「ええもん」を発見、②「ええもん」のブラッシュアップを目的として事業を実施する。平成23年度については、大阪府内16商工会地域においても、「端っこ」である豊能郡(能勢町、豊能町)に重点を置き思想的に実施(能勢町商工会、豊能町商工会の経営指導員を支援)し、平成24年度以降の事業を検討する。															
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪の「端っこ」商工会6地域の小規模事業所等約12,760社の中で「得えもんあるで」と言いたくても言えない情報発信力の弱い小規模事業者等を対象とする。平成23年度については、能勢町(約430社)、豊能町(約300社)の商工業者を対象とし試行的に実施した。平成24年度については、その2ヶ所に加え富田林(1市2町1村4,570社)、羽曳野市(3,530社)、阪南市(1,590社)、泉南市(1,680社)を対象に実施する。															
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>1.勉強会・交流会</p> <p>①能勢町、豊能町 12/11(火) 『フェイスブック活用講座』 講師 IT支援アドバイザー 西野聡彦 氏 3/12(火) 『地域資源活用セミナー』 講師 中小企業診断士 黒野秀樹 氏</p> <p>②富田林、羽曳野市 8/28(火) 『ほんまもん体験のススメ』 講師 観光ビジネス総研代表 刀根浩志 氏 9/25(火) 『地域ブランド開発』 講師 中小企業診断士 谷口清志 氏</p> <p>③阪南市 12/11(火) 『ほんまもん体験のススメ』 講師 観光ビジネス総研代表 刀根浩志 氏 2/8 (金) 『本当の価値を発信せよ』 講師 中小企業診断士 高野 浄 氏</p> <p>④泉南市 9/19(水) 『エコな企業は消費者に選ばれる』 講師 中小企業診断士 高野 浄 氏 10/23(火) 『ほんまもん体験のススメ』 講師 観光ビジネス総研代表 刀根浩志 氏</p> <p>2.まちあるきツアー(バスツアー)</p> <p>①能勢町 11/21(水) 『おおさかの"てっぺん"能勢の資源を知りつくす見学会』</p> <p>②豊能町 3/10 (日) 『花折街道 桃の節句 雛の集い』</p> <p>③羽曳野市 10/19(金) 『長尾街道及び羽曳野北部・藤井寺を歩く』 11/21(水) 『竹之内街道・飛鳥千塚他古墳群・駒ヶ谷を歩く』</p> <p>④阪南市 10/21(日) 『第1回はなんん街あるきツアー』 2/3 (日) 『第2回はなんん街あるきツアー』</p> <p>⑤泉南市 11/29(木) 『エコを体感する癒しの工場見学とまちあるき』</p> <p>3.展示商談会出展 9/29 (土) 『ふるさと帰郷フェア2012』 場所 シティープラザ</p> <p>&lt;事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td>連日云々多参加の商工会が協力の意向で本事業を実施した。勉強会・交流会は、富田林と羽曳野。能勢と豊能の各商工会が共同実施し、他地域業者との交流が実現した。</td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td></td> </tr> </table>								①府施策連携		②広域連携	連日云々多参加の商工会が協力の意向で本事業を実施した。勉強会・交流会は、富田林と羽曳野。能勢と豊能の各商工会が共同実施し、他地域業者との交流が実現した。	③市町村連携		④相談相乗	
	①府施策連携																
②広域連携	連日云々多参加の商工会が協力の意向で本事業を実施した。勉強会・交流会は、富田林と羽曳野。能勢と豊能の各商工会が共同実施し、他地域業者との交流が実現した。																
③市町村連携																	
④相談相乗																	
事業の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	75	支援企業数(実績)	82	支援実績率	109.3%	満足度	83.1								
		18		18		100.0%		86.1									
		25		25		100.0%		85									
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	商工会地域の特産品や隠れた名産品、観光資源などを、多くの人に知ってもらう、来てもらう、買ってもらうことをも目的に、人材交流型の勉強会や販路の支援を実施し、当初の企業数と8割以上の事業者満足を得ることが出来た。															
	指標	情報発信方法について経営改善に取り組んだ事業所数															
	数値目標	10	実績数値	15	目標達成度	150.0%											
	成果の代表事例	能勢町商工会が実施した、11/21のバスツアー「おおさかのてっぺん能勢の資源を知りつくす見学会」では豊中市の商工業者代表の方々に参加してもらい、能勢の自然、文化を堪能してもらいながら、地域発の特産品等を直接生産者から話を聞き、触れてもらうことで、事業者間取引を実施し、結果、飲食店へのこだわり野菜の取引、ミネラル飲料取引、こだわりパンの販売など、新しい取引が生まれた。															
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度	#DIV/0!										
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>次年度の取組みとして、マスコミへの情報提供等など情報発信力の強化を行います。</p> <p>特産品や観光資源等の情報発信を、まちあるき等の情報発信だけでなく、マスコミへの情報提供を強化し広く知ってもらえるよう働きかけます。</p> <p>また府内統一事業としてのPRが弱く、次年度への取組みとしては、ポスターなどを作成し啓発に努めます。</p>															

大阪府商工会連合会

事業名		知的資産経営支援事業							
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小零細企業が、自社の強みをしっかりと認識し、自社の強みがどのように収益につながるのかをまとめることにより、経営の方針を明確にし、管理指標を設定するという知的資産経営を一層普及、促進する必要がある。そのため、中小・小規模事業者が戦略実践の為の経営資源の有効活用についての意識啓発のセミナーを開催し、競争力を強化する企業を増やすとともに、府内商工会の経営指導員の知的資産経営支援に対する資質向上も図ることとする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の16商工会地域の企業約3万2千社と同商工会に隣接する地域の企業約18万社並びに大阪府内企業約30万社合わせて51万4千企業を対象として支援する。特に、大阪府内商工会地域における知的資産経営を目指して成長性が見込まれる中小・小規模事業者等を対象とする。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	知的資産経営支援セミナー テーマ: 「知的資産経営の魅力をあなたに」～あなたの会社(商売)の「いいところ」探し～ 日 時: 平成24年9月19日(水) 場 所: 尼崎信用金庫大阪支店10階会議室 講 師: 中小企業診断士 片山祐姫 氏 事例企業の発表講師: (株)シティホテルサンブラザ 代表取締役 辻内宏治 氏 <事業手法 (①施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果) の具体的な連携・効果を記載>							
		①施策連携							
		②広域連携	府内2商工会と企業選出等の連携を行った。						
	③市町村連携								
	④相談相乗	有り							
事業の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	80	支援企業数(実績)	59	支援実績率	91.2%	満足度	91.9%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	・知的資産経営支援セミナー 企業の存続・発展にとって、ステークホルダー(顧客、金融機関、取引先、従業員等)に会社の優れた部分を知ってもらうことは大変重要であり、正確な財務諸表に加え、非財務の情報(自社の持つ知的資産の優位性)を伝えることが必要で、自社の優位性(組織力・人材・技術・経営理念・顧客等とのネットワーク等)をきちんと伝えるために、自社の真の姿(価値)を知ってもらう事を啓発するためのセミナーの開催。 80社⇒59社 ・知的資産経営報告書作成支援 知的資産経営報告書作成支援を実施し、中小・小規模事業者が中、長期的に発展するための見えざる資産の洗い出しと強化を図るものとし、府等の制度を活用し地域の中小・小規模事業者の知的資産経営の取り組みを促進する。 10社⇒7社							
		指標	知的資産経営報告書作成事業所数						
		数値目標	10	実績数値	7	目標達成度	70.0%		
	成果の代表事例	業務プロセス分析を通じて、日常意識することの少ない知的資産が意識され整理された。特に、意識していなかった大きな強みに気づき、過去、提供していた商品・サービスを改良し今後の主要サービスに結びつける機会を得た。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度	#DIV/0!			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	知的資産経営支援セミナーの開催を通じ、企業の存続・発展にとって、ステークホルダーに会社の優れた部分を知ってもらうことの重要性について認識を促し、知的資産経営報告書の優位性、並びに報告書の作成を通じて生れる優位性や課題、対応策等の気づきの重要性の伝達方法について従来より行っている巡回・窓口相談の支援企業に重点的に案内・実施し、受講者のアンケート回収が悪い為、次年度は対策を検討する。							

大阪府商工会連合会

事業名		中小企業者の為の労働法改正等の周知と理解の促進セミナー							
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府内小規模事業者の事業主等並びに人事・労務担当者等を対象として、労働法等の改正並びに従業員の為の社会保険等について周知しこの制度に対して理解を深めると共に、労働施策の普及と活用を目的とするセミナーを開催する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内小規模事業者の事業主等並びに人事・労務担当者等							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>○労働基準法の内容について、項目別(労働契約、就業規則、年次有給休暇、残業・休日労働の割増賃金等)の内容に地域の労働監督署や社会保険労務士等の専門家に法改正や労使トラブルに負けないため、自社の就業規則等への整備の必要性を啓発するためのセミナーを開催した。</p> <p>阪南 日 時:平成25年2月15日(金) 21社 会 場:阪南市商工会館</p> <p>能勢 日 時:平成24年11月26日(月) 18社 会 場:能勢町商工会館</p> <p>四條畷 日 時:平成25年2月13日(水) 16社 会 場:四條畷市商工会館</p> <p>○「税と社会保障の一体改革」等に伴う負担増やパート従業員等の加入範囲の拡大、それらに対応するための「安定した資金計画」について事業者等に考えて頂き、理解を深めてもらうためのセミナー開催した。</p> <p>柏原 日 時:平成24年12月3日(月) 26社 会 場:富田林市民会館</p> <p>河内長野 日 時:平成24年12月3日(月) 15社 会 場:富田林市民会館</p> <p>藤井寺 日 時:平成24年12月3日(月) 17社 会 場:富田林市民会館</p> <p>富田林 日 時:平成24年12月3日(月) 30社 会 場:富田林市民会館</p> <p>島本 日 時:平成25年1月18日(金) 17社 会 場:島本町商工会館</p> <p>羽曳野 日 時:平成24年12月3日(月) 20社 会 場:富田林市民会館</p> <p>阪南 日 時:平成25年2月15日(金) 21社 会 場:阪南市商工会館</p> <p>大阪狭山 日 時:平成24年12月3日(月) 8社 会 場:富田林市民会館</p> <p>熊取 日 時:平成25年1月30日(水) 15社 会 場:熊取町商工会館</p>							
		<p>&lt;事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載&gt;</p> <p>①府施策連携 制度説明資料の提供並びに広報面での連携</p> <p>②広域連携 府内11商工会が企業の掘り起こし等を行いセミナーを実施した。</p> <p>③市町村連携 広報面での連携</p> <p>④相談相乗 有り</p>							
		計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	250	支援企業数(実績)	224	支援実績率	89.6%	満足度
事業の実績		目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>○労働基準法の内容について、項目別(労働契約、就業規則、年次有給休暇、残業・休日労働の割増賃金等)の内容に地域の労働監督署や社会保険労務士等の専門家に法改正や労使トラブルに負けないため、自社の就業規則等への整備の必要性を啓発するためのセミナーを開催した。 60社⇒55社</p> <p>○「税と社会保障の一体改革」等に伴う負担増やパート従業員等の加入範囲の拡大、それらに対応するための「安定した資金計画」について事業者等に考えて頂き、理解を深めてもらうためのセミナー開催した。 190社⇒169社</p> <p>基本法等の正しい情報を提供し、法令順守とそれを侵した場合のリスクを理解する事が出来た。</p>						

目標達成度	指標	参加企業理解度					
	数値目標	70%	実績数値	87.50%	目標達成度	125.0%	
	成果の代表事例	事務組合に頼らず事務処理対処する考えが変わったと同時に各法の理解を深めたいという気持ちになり、以後の対応を社内で検討した。					
実施結果	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度	#DIV/0!
	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	基本法等の正しい情報を提供し、法令順守とそれを侵した場合のリスクを理解する事が出来た。定年退職を迎えた従業員等に対する法整備と対応策等についての認識が高まった。					

大阪府商工会連合会

事業名		経営革新支援事業						
想定する実施期間		23 年度～ 年度まで ※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経営革新に取り組む前向きな中小・小規模事業者を掘り起こし、中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の作成支援を行い、承認取得を支援する。併せて府内商工会の経営指導員の経営革新支援に対する資質向上を図る。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の16商工会地域の企業約3万4千社と同商工会に隣接する地域の企業約18万社並びに大阪府内企業約30万社合わせて51万4千企業を対象として支援する。特に、大阪府内商工会地域における中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認を目指して成長性が見込まれる中小・小規模事業者等とその企業を支援する商工会経営指導員を対象とする。						
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>○経営革新セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経営革新に取り組もうとする中小・小規模事業者を対象に、制度や支援策、計画策定方法等についてのセミナーの開催</li> <li>テーマ:経営革新セミナー 新しいことしまへんか? ～ヒットの秘訣はお客様のアドバイスから!～”ピンチはチャンスに変わった”</li> <li>「経営革新計画」制度について 大阪府経営支援課経営革新グループ山川総括主査</li> <li>～目からウロコの経営革新元気企業とは～ 日本一明るい経済新聞社 竹原 編集長</li> <li>～私はこうして経営革新に成功した～ (株)大晃化成 丹羽社長</li> <li>～丹羽社長と竹原編集長のかげあいによる経営革新のヒミツ</li> <li>元気な企業は長続き ～老舗もかつてはベンチャービジネス～</li> <li>大阪府産業リサーチセンター 北出総括研究員</li> </ul> <p>日 時:平成24年8月30日(木)</p> <p>会 場:マイドームおおさか8階 第1,2会議室</p> <p>○経営革新計画策定実地支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>専門家による中小・小規模事業者支援を行い、商工会の指導員のOJTも行った。</li> </ul> <p>○経営革新計画策定勉強会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>商工会経営指導員等が経営革新に取り組む企業の掘り起こしに必要な指導員研修</li> <li>テーマ:経営革新申請書承認までに必要な知識の習得</li> <li>経営革新計画を申請するメリット</li> <li>経営革新計画作成の為に支援機関と支援内容について</li> </ul> <p>日 時:平成24年9月10日(月)</p> <p>講 師:大阪府商工労働部経営支援課経営革新グループ他</p> <p>会 場:大阪商工会議所 402会議室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>商工会経営指導員等が経営革新計画作成支援に取り組むための指導員研修</li> <li>テーマ:経営革新申請書承認までに必要な支援手法の習得</li> <li>中小企業経営革新支援法の承認を受ける企業の「掘り起こしから申請まで」</li> </ul> <p>日 時:平成24年9月25日(火)</p> <p>講 師:大阪府商工労働部経営支援課経営革新グループ他</p> <p>会 場:大阪商工会議所 402会議室</p> <p>○経営革新承認企業交流会(阪南市ブロック商工会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経営革新承認企業の事業交流を図る事でステップアップした事業展開を目的とし開催した。</li> </ul> <p>日 時:平成24年12月19日(水)</p>						
	<p>&lt;事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載&gt;</p> <p>①府施策連携 大阪府経営支援課経営革新グループと連携し、セミナー・勉強会等について企画段階より協議の上実施した。</p> <p>②広域連携 府内13商工会と企業選出等の連携を行った。</p> <p>③市町村連携</p> <p>④相談相乗 有り</p>							
	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	105	支援企業数(実績)	51	支援実績率	48.6%	満足度
事業の実績/目標達成	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営革新に取り組もうとする中小・小規模事業者を対象に、制度や支援策、計画策定方法等のセミナー開催 70社⇒51社 満足度 84%</li> <li>経営革新申請書作成支援を実施し、中小・小規模事業者が中、長期的に発展するための事業計画作成支援の強化をはかるものとし、府等の制度を活用し地域の中小・小規模事業者の経営革新の取り組みを促進し(35社⇒20社)、ハンズオン支援を9社行った。</li> </ul>						
	指標	経営革新承認企業数						
成果の代表事例	数値目標	10	実績数値	9	目標達成度	90.0%		
<p>泉州地域の事業所は、支援法に基づく経営革新申請書の作成を通じ、自社の強みと弱みについて具体的に把握する事が出来、資金計画の重要性と資金調達並びに販路について考えて行動する様になった事で、顧客ニーズを確認できるようになり、今後の販路拡大に向けた実施等において優位な展開を実施している。</p>								

年度		目標値 (計画)	22	目標値 (実績)	26	目標達成 度	118.2%
	その他目標値の 実績	目標値 (計画)	12	目標値 (実績)	13	目標達成 度	108.3%
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会経営指導員等が経営革新に取り組む企業の掘り起こしに必要な指導員研修 10名⇒12名</li> <li>・商工会経営指導員等が経営革新計画作成支援に取り組むための指導員研修12名⇒14名</li> <li>・経営革新承認企業の事業交流を図る事でステップアップした事業展開を目的とした交流会12社⇒13社</li> </ul>					
実施結果	課題及び次期 以降への取組み (実績が目標値に 達していない場合 は、その理由や今 後どのようにフォ ローするのか)	<p>中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新についてのPRに努め、経営革新の承認を目指す企業の発掘を行い支援し承認企業の算出を目指す計画で実施したが、セミナー受講者に経営革新についての具体的な着眼点や検討事項についての周知が行き届かなかった事により、発掘・支援が目標に達しなかった。次回のセミナーの構成を検討し、受講者のアンケート回収が悪い為、併せて対策を検討する。</p>					

大阪府商工会連合会

事業名	国際化支援事業	
想定する実施期間	24 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の目的 (現状や課題をどのような状態とする)	海外事業展開の経験・ノウハウに乏しい中小企業に正確でタイムリーな現地情報を提供するとともに、海外事業展開に前向きな中小・小規模事業者を掘り起こし、国際競争力強化を支援する。併せて府内商工会の経営指導員の国際競争力強化支援に対する資質向上を図る。	
支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の16商工会地域の企業約3万2千社と同商工会に隣接する地域の企業約18万社並びに大阪府内企業約30万社合わせて51万4千企業を対象として支援する。特に、大阪府内商工会地域における海外事業展開を目指して成長性が見込まれる中小・小規模事業者等を対象とする。	
事業の概要  実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>テーマ: 中国市場開拓セミナー ～拡大を続ける世界最大のサービス市場～ 「中国のサービス産業・消費市場の最新動向」 真家 陽一 氏 (日本貿易振興機構(ジェトロ) 海外調査部 中国北アジア課長) 「中国流通市場の特徴と日系企業失敗と成功の理由」 川出 圭司 氏 (良知株式会社 代表取締役) 「当社の中国ビジネス戦略について」 萩原 彰 氏 (共栄製茶株式会社 常務取締役) 日 時: 平成24年7月3日(火) 場 所: マイドームおおさか8階会議室 57社</p> <p>テーマ: カンボジア投資セミナー ～将来有望なるアセアンの市場とは～ 「カンボジアにおける中小企業のビジネスチャンス」 (独)日本貿易振興機構(ジェトロ)海外調査部 小野澤 麻衣 氏 「日本政府が支援するシハヌークビル港、並びに同港隣接経済特区の魅力について」 カンボジア国シハヌークビル港公社 経済特別区開発事業部 JICA専門家 服部 寛 氏 「カンボジア進出体験談」 有限会社ラガーコーポレーション 取締役会長 細江茂逸 氏 日 時: 平成24年10月11日(木) 場 所: マイドームおおさか8階会議室 68社</p> <p>テーマ: ミャンマービジネスセミナー ～「最後のフロンティア」ミャンマーの今!～ 第1部 ミャンマーのビジネス環境について ①「ミャンマーのビジネス投資環境と日系企業の進出動向」 (独)日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア大洋州課 課長代理 小島 英太郎 氏 ②「ミャンマーの法制度の動向」 中本総合法律事務所 弁護士 豊島 ひろ江 氏 第2部 経済ミッションを通して見たミャンマーの現状について ①「大阪府の中小企業のグローバル展開支援策」 大阪府 商工労働部 経済交流促進課 ②「ミャンマーを訪問して」 株式会社木村商店 代表取締役 木村 徹 氏 ③「ミャンマーを訪問して」 前田金属工業株式会社 常務取締役 松村 昌造 氏 日 時: 平成24年12月10日(月) 場 所: マイドームおおさか8階会議室 98社</p> <p>テーマ: ベトナムビジネスセミナー ～メコン川流域で発達を維持する国の実態を探る～ 「ベトナムの法務」川島 裕理 氏 弁護士法人 大江橋法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士 「ベトナムの税務・会計」小林 祐介 氏 新日本有限責任監査法人 公認会計士 「ベトナム進出のノウハウ」株式会社サニコン 特別顧問 假谷 登 氏 日 時: 平成25年2月26日(火)</p>	
	<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>	
	①府施策連携	大阪府特区・立地推進課国際経済交流促進グループと連携し、セミナー等について企画段階より協議の上実施した。
	②広域連携	府内5商工会と企業選出等の連携を行った。
	③市町村連携	
④相談相乗	有り	



	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	360	支援企業数(実績)	277	支援実績率	76.9%	満足度	95	
事業の実績／目標達成度	目標の達成度 （支援企業をどう変化させることができたか）	海外進出に取り組もうとする中小・小規模事業者を対象に、拡大するビジネスチャンスと、進出に当たっての様々な課題についてや経営戦略、実例等の海外事業検討の際のポイントなどについての最新情報の提供についてのセミナーについて、参加企業の満足を得た。								
		指標	海外取引に必要な取組みに対する理解の向上度							
		数値目標	70%	実績数値	95%	目標達成度	135.7%			
	成果の代表事例	進出希望地域の最新情報を得ることにより対策が立て易く、リスクを軽減できた。								
その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度	#DIV/0!				
実施結果	課題及び次期以降への取組み （実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか）	セミナー開催での海外進出に取り組むための情報提供については満足を得たが、来年度のセミナーについては構成で講師の人数・時間等の配分に注意して行いたい。受講者のアンケート回収が悪い為、次年度は対策を検討する。								

大阪府商工会連合会

事業名		新商品アンテナショップ支援事業							
想定する実施期間		24 年度～ 26 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	おおさか地域創造ファンド事業の助成金を受けて開発した新製品の販路を開拓するため、全国商工会連合会が開催する「ニッポン全国物産展」並びに、「ニッポンいいもの再発見・春(2月)」に参加出展し、当物産展をアンテナショップとして活用し、おおさか地域創造ファンド事業の採択を受けた中小企業者が新製品を全国に向けて販売するための支援を行う。 出展にあたっては、府内各地域ファンド事業の採択事業者の成果製品、新製品についてその対象とし、販路開拓支援を積極的に展開する。、							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域創造ファンド事業採択事業者							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	1. 府内ファンド事業8地域のコーディネーターとの出展調整会議の開催 府内ファンド事業8地域のコーディネーター及び事務局担当者を対象として、ニッポン全国物産展へ出展・参加して販路開拓する当事業について説明するとともに、出展希望事業者の募集を依頼した。 日時：平成24年7月23日(月)午後1時30分から 会場：マイドームおおさか8階第5会議室 内容：アンテナショップ支援事業主旨説明、ニッポン全国物産展への出展説明を行い出展調整を行った。 2. 出展セミナー、交流会の開催 ファンド事業の助成を受けた採択企業を対象に、展示会等への効果的な出展についてのセミナーを開催するとともに、併せて企業交流もはかり、展示会出展による販路開拓について支援した。(出展希望申し込み企業数 14社) 第1回10月3日(水)午後1時30分から午後5時30分(参加支援事業者 : 13名) (内容)①ニッポン全国物産展出展説明会②セミナー(物産展を活用した効果的な販売促進について：講師：志賀公治氏)③事業者交流会 第2回11月8日(木)午後1時30分から午後5時30分(参加支援事業者 : 14名) (内容)①ニッポン全国物産展出展説明会②セミナー(物産展を活用した効果的な販売促進について：講師：志賀公治氏)③事業者交流会 3. 出展 11月に開催されたニッポン全国物産展に出展。(出展企業数 14社) 11月に開催されたニッポン全国物産展に出展し、ファンド事業助成金を活用して開発した新製品を展示・販売した。一般の消費者をはじめ、百貨店や量販店等のバイヤーへの売り込み支援を通じて、広く全国に向けて販路を拡大することを支援した。併せて、会場内において、おおさか地域創造ファンド事業のPRと、各採択事業や新製品の紹介を行い、出展していないファンド助成事業についても販路開拓を支援した。出展にあたっては、ファンド事業にて助成を受けた新製品のうち、広く全国に向けて販路を拡大させたい新商品を会場にて展示・販売し、一般の消費者をはじめ、百貨店や量販店等のバイヤーへの売り込み、販路開拓を支援した。 併せて、会場において、出展企業とは別に、おおさか地域創造ファンド事業のPRと各採択事業や新製品の紹介を行い、出展していないファンド助成事業についてもチラシの配布等を通じて積極的に販路開拓を実施した。 2月に開催された「ニッポンいいもの再発見・春」への出展(出展企業2社) 4. 個別ハンズオン支援の実施 出展事業者に対して個別にハンズオン支援を実施した。							
	<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>								
	①府施策連携	大阪府が実施するおおさか地域創造ファンド事業の採択事業者を支援の対象とし、当該事業者が、助成金を受けて開発した新製品の販路拡大を目的として事業を実施。また、当該事業を広くPRするとともに、採択事業者の取り組んだ事業についても広く広報し、企業マッチングの機会にむすびつけた。							
	②広域連携	出展事業者の選出にあたっては、大阪府内の地域創造ファンド事業を実施する8地域の活性化コーディネーターと商工会議所事務局との連携会議をもとに、各地域における積極的な取り組み事業者を選定し出展事業者を選出した。							
	③市町村連携								
	④相談相乗								
計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	160	支援企業数(実績)	160	支援実績率	100.0%	満足度	100	

事業の 実績／ 目標達成度	目標の達成度  (支援企業を どう変化させる ことができたか)	<p>ファン্ড事業採択企業の積極的な販路開拓意識と当事業が非常にマッチし、想定を大幅に上回る企業からの出展申し込みがあった。結果、各8地域からの出展事業者上限数を決めて、支援対象14社に絞り込んだ。選定事業者について、セミナー、交流会、個別相談による支援を実施し、効果的な物産展出展の準備支援を経て、11月に東京にてニッポン全国物産展に出展した。</p> <p>各採択出展事業者の積極的な取り組みにより出展企業においては、東京を中心とした関東地方の一般消費者への展示・販売をはじめスーパー、量販店、専門店、通販事業者等バイヤーへの展示・販売や商談引き合い等積極的に展開し、市場の確保と今後の売上に結び付く重要なイベントとなった。各事業者のそれぞれの目標であるところの新商品の宣伝・PR、一般消費者のニーズ把握、市場性調査、バイヤーとの商談、新商品開発のアイデア収集、商品開発の情報交換、マーケティング情報等を通じて、新商品の更なる性能アップや販売方法の研究、新商品開発や販路拡大に相当な目途が立ったところである。また、販売方法の新たな取り組みや、消費者ニーズの取り込み、バイヤーからの商品改良意見の聴取等今後の商品開発や改良のための重要な場となり、出展企業にとって得た情報は計り知れないものとなった。</p> <p>今後は当情報をもとに、各企業の販売促進に一層貢献できるものと思われる。採択企業の熱心な事業取り組みにそれぞれの企業が相当な成果をあげた。</p>					
		指標	新取引開拓件数				
		数値目標	30	実績数値	28	目標達成度	93.3%
	成果の代表事例	<p>泉南地域から出展した事業所では、新たな商品づくりのための情報入手開発した新製品の製品づくりに注力していたが、当物産展への出展により、直接一般消費者のニーズが把握できたことで、さらに、用途やデザイン、他製品とのコラボなど商品構成の幅が広がり、新開発する商品も増え、売上に結び付いた。また、消費者の声を聞き、通販の必要性を把握し当該製品のホームページを完成させ、今後はネット通販でも売り上げていく方向が定まった。併せて、百貨店との商談がまとまり、当百貨店の通販カタログに掲載されことになり、今後の売上増加が大いに見込まれる。</p>					
その他目標値の 実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度	#DIV/0!	
	<p>泉南地域から出展した〇社では、新たな商品づくりのための情報入手開発した新製品の製品づくりに注力していたが、当物産展への出展により、直接一般消費者のニーズが把握できたことで、さらに、用途やデザイン、他製品とのコラボなど商品構成の幅が広がり、新開発する商品も増え、売上に結び付いた。また、消費者の声を聞き、通販の必要性を把握し当該製品のホームページを完成させ、今後はネット通販でも売り上げていく方向が定まった。併せて、百貨店との商談がまとまり、当百貨店の通販カタログに掲載されことになり、今後の売上増加が大いに見込まれる。</p>						
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>当該事業への参加希望事業者が多いにもかかわらず、出展スペースに限りがあり、出展を制限している状況であるため、多くの企業が出展できるよう当該物産展の大阪出展ブースをより拡大できるよう物産展会場の出展スペース増床について、当物産展開催主催者に要望し、出展を希望するファン্ড採択事業者の販路開拓に寄与したい。</p>					

大阪府商工会連合会

事業名		おおさか地域創造ファンド事業							
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域資源を活用した新しい事業を創出し、地域の活性化を図る「おおさか地域創造ファンド事業」を円滑に推進するため、南河内地域における新事業の発掘やファンド事業への応募企業の発掘、応募採択事業の企業間連携や支援を積極的に展開する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪南河内地域における、地域資源を活用した新事業に取り組む企業、ファンド事業への応募企業、採択企業及び応募したものの落選した企業							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>1. セミナー説明会の開催                      応募を促進するため、ファンド事業の周知をはかるとともに、地域資源活用事業化についてもテーマにしたセミナーを2回開催した。(開催時期：第1回4月13日、参加企業10社、第2回4月26日参加企業11社)</p> <p>2. 事業者交流会の開催                      第1回(7月13日)新規採択事業者に対して、事業の主旨説明と助成対象経費、証憑書類の整備や提出書類についての説明を行うとともに、採択事業者同士の交流を通じて事業の円滑な推進をはかった。                      第2回(12月13日)採択事業者が事業の進捗状況を報告し、状況に応じて事業の変更等についても対応。変更に伴う助成対象経費の解説や証憑書類の整備を解説するとともに、事業者同士の交流によりビジネスマッチングも図る。</p> <p>3. ハンズオン支援の実施                      採択事業者にそれぞれハンズオン支援を実施し、事業の円滑な実施と新製品の販路開拓支援を実施した。</p> <p>&lt;事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載&gt;</p>							
		①府施策連携	おおさか地域創造ファンド事業の推進						
		②広域連携	大阪府内の商工会、商工会議所及び大阪南河内地域における商工会との広域連携						
		③市町村連携	大阪南河内地域の各市町村と年に2回程度地域創造ファンド事業における地域活性化指針協議会を開催し南河内地域の活性化事業を推進している。						
		④相談相乗	地域活性化コーディネーターが、南河内地域の企業からの相談に応じている						
事業の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	64	支援企業数(実績)	48	支援実績率	75.0%	満足度	88
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	セミナーの開催では、支援企業21社の参加を得て開催。参加にあたっては、当該事業の性格上、経営者のみの参加ではなく、技術担当者や助成金の経理処理をする会計担当者、技術パートナーにも積極的に参加いただくよう要望した成果が表れた。 また、2回開催の交流会にも14社のべ22名が参加し、十分な交流がはかれた。 ほかに、販路支援5社、ハンズオン支援8社。 助成金の全体的な減額により採択事業に制限ができて、それによって南河内地域では、採択企業枠(額)が予定より減ったことは、残念であるが、採択企業への支援は一層豊富							
		指標	採択企業						
		数値目標	15	実績数値	10	目標達成度	66.7%		
	成果の代表事例	全く新しい無段階調節金具の製造開発・事業化事業を採択。当該製品は、独自の技術開発により、国内はもちろん海外での新規市場性が大きく期待できる。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度	#DIV/0!			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	引き続き、おおさか地域創造ファンド事業の採択事業者をはじめ、応募しようとする新規事業への取り組み意欲が旺盛な企業を積極的に支援し、地域の活性化を推進することとする。							

大阪府商工会連合会

事業名	創業講座
想定する実施期間	20 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪の成長戦略に基づき、産業構造の転換、競争力強化を図るため、商工会と連携のうえ、起業家の育成、創業の促進を積極的に推進し、強い大阪企業の実現を目指す。創業支援にあたっては、創業を考えている方、創業を目指す方、創業間もない方を対象として、創業事業計画の作成等知識の習得を講座にて行うとともに、創業に向けての疑問点、具体的な手続き等を個別相談にて対応することにより、円滑な創業実現のための一助とすることを目的とする。
支援する対象 (業種・事業所数等)	創業を考えている方、創業を目指す方、創業間もない方に加え、新たな事業を立ち上げようとする府内中小企業経営者、中小企業従業員、大学学生等
事業の概要  実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>①創業講座の開催 日時：平成24年10月13日～11月10日 毎週土曜日、各日とも13時～17時 場所：国立大学大阪教育大学 柏原キャンパス 参加者数：64名 入門講座と位置づけ、創業への意欲を喚起するような内容にし、起業の心構えや事業計画書作成の基本等の講座を5日間行った。また創業者を講師に招き、創業体験について話をしてもらった。具体的な内容は「起業の心構え」「ソーシャルビジネスと商品開発」「成功するビジネス 失敗するビジネス」「Twitter・facebookを使ってあなたのブランドを確立する方法」「創業を成功させる“いきいき交流術”」「事業計画の作り方」等である。</p> <p>②創業ステップアップ講座の開催 日時：平成25年1月19日、2月9日 各日とも13時30分～17時 場所：マイドームおおさか 参加者数：6名 創業を本気で考えている方、創業間近の方を対象に、自分で作成した事業計画書があることを参加の条件とし、事業計画書のブラッシュアップを目的とした講座を開催した。講義の他、講師による事業計画書の添削、参加者のプレゼンテーションを行ない、参加者同士の交流を深めてもらうような進め方をし、創業実現に向けて事業計画に磨きをかけてもらう内容とした。</p> <p>③創業ブラッシュアップ講座の開催 日時：平成24年8月23日、9月4日、18日 各日とも19時30分～21時30分 場所：藤井寺市商工会 参加者数：22名 創業間もない企業のうち、これから伸びゆく事業者を対象に、経営者として必要な基本的知識の習得を目的とした講座を開催した。講義のほか、グループワークを多く取り入れ、参加者同士交流を図るような進め方をし、人的ネットワークを築く機会になるような内容とした。具体的な内容は「経営戦略 会社のビジョンと方向性 進むべき道の設定と戦略」「計画と実践」等である。</p> <p>④創業モチベーションアップ交流会の開催 日時：平成24年10月20日 17時30分～19時30分 場所：国立大学大阪教育大学 柏原キャンパス 参加者数：26名 これまでの創業講座受講生のなかでその後創業した方に創業までの苦労、課題をどう克服したか、また創業の魅力について話を聞いていただき、参加者同士今後どのような創業を考えているか等双方で交流をしてもらい、創業へのモチベーションを高めてもらう交流会を開催した。</p> <p>⑤創業ハンズオン支援の実施 参加者数：36名 当事業講座受講者や創業間もない方に対し、創業プランのブラッシュアップを中心とし、円滑な創業および創業の安定的な経営に結びつくように個別ハンズオン支援を実施した。</p>
	<事業手法 (①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果) の具体的な連携・効果を記載>
①府施策連携	創業講座内で大阪府創業支援担当より府施策の説明、セミナー案内を2回行って頂いた。その結果、創業講座参加者から府主催セミナーに数名参加し、参加者に創業への知識習得の場の提供ができた。
②広域連携	連合会が講座等の企画を行ない、2商工会は創業者の掘り起こし、創業後の実務支援を行った。その結果、創業前～創業後の期間をそれぞれの得意分野を活かし、創業希望者へ手厚く支援をすることができた。
③市町村連携	
④相談相乗	創業支援、事業計画策定支援、販路開拓支援、労務支援等の実績があった。

	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	177	支援企業数(実績)	154	支援実績率	87.0%	満足度	90
事業の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>漠然と創業したいと考えている方が創業講座を受講することで、起業の心構えや事業計画書作成の基本を学ぶことで、漠然とした想いを具体化するきっかけとなった。また、創業モチベーションアップ交流会においては創業講座修了生で実際に創業された方に話を聞いたり、他の参加者と交流を深めることで、創業実現へのモチベーションアップにつながったと考えられる。具体的に創業したいことが明確な方に対しては創業ステップアップ講座を案内し、事業計画書のブラッシュアップを図った。まだ創業したいことが漠然としている方に対しては模擬創業を体験できる創業講座オプション講座を案内することで、個別ハンズオン支援を実施し、創業に向けての課題発見、解決や創業コンセプト作成の支援を行った。また、創業後の経営者に対しては創業ブラッシュアップ講座を案内し、経営者としての基本を学んでもらい創業後の安定的な経営への支援を行った。その結果、なんとなく創業したいけどどうしたらよいかわからない、といった方を具体的な創業に向けての後押しができ、36名の方が具体的な創業に向けて取組まれた。</p>							
		指標	創業に取組んだ件数						
		数値目標	42	実績数値	36	目標達成度	85.7%		
	成果の代表事例	<p>これまでの人脈を活かして海外雑貨を扱う創業を考えられていた方が、創業講座、創業モチベーションアップ交流会、創業ハンズオン支援を受けられ、25年度中の創業を目指して事業計画書作成に取組まれている。漠然とした想いから創業を目指して着実に1歩踏み出して事例である。</p>							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度	#DIV/0!			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>24年度は創業講座受講後の創業ステップアップ講座への参加が予想より低かった。創業ステップアップ講座参加への必要条件である自分で作成した事業計画書を添付というのが参加者にとって重荷だったと推測される。そのため25年度は創業講座と創業ステップアップ講座の間に不安を解消し、事業計画書を自分で作成してもらえるような創業不安解消会を開催する予定である。また、24年度の連合会のハンズオン支援は計画30件に対し、実績はやや少なかったが、こちらも創業不安解消会を実施することで、ハンズオン支援案件が24年度より増加すると思われる。</p>							

大阪府商工会連合会

事業名		大阪産「大阪ぶどう」を使った事業所の育成支援事業								
想定する実施期間		23 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること								
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	「ぶどう」と言えば、生産量全国第1位 山梨県、第2位 長野県、第3位 山形県…。大阪府は全国第7位(6,120トン、約3%)を誇る産地であり、河内地域が主産地として全国に志向している。特に主力品種のデラウェアは、生産量全国第3位だが、大阪のぶどうと言っても、存在を知らない方、知っていても、どんな味が知らない方が多いと推測される。現在、先述の山梨産は既にブランドとして確立しており、出荷量が大阪府より少ない島根県は秀品で糖度18度以上とされており、次第にブランド化してきている。大阪産「大阪ぶどう(デラウェア・巨峰・ピオーネ)」は秀品であっても糖度試験は行われておらず、未だブランドとし確立されていないように見受けられる。そこで、この事業では、河内地域における大阪産「大阪ぶどう(デラウェア・巨・ピオーネ)」を使った事業所の育成を支援し、大阪地域総合ファンド事業申請事業所の発掘と南河内地域の活性化に資することを目的とする。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	南河内地域の食品加工業者								
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>1. 勉強会の実施(4回シリーズ、会場はLICはびきの)</p> <p>① 11/15(木) 「大阪産ぶどうの」展望と地域活性化への提言」 中小企業診断士 福田芳昭氏 他</p> <p>② 2/6 (水) 「地域資源活用セミナー」 中小企業診断士 谷口清志氏</p> <p>③ 2/20(水) 「「大阪ぶどう」栽培農家との取引商談会①」 コーディネータ 中小企業診断士 福田芳昭氏</p> <p>④ 3/27(水) 「「大阪ぶどう」栽培農家との取引商談会②」 コーディネータ 中小企業診断士 福田芳昭氏</p> <p>2. テスト販売・PR支援 (3回 場所は天神橋筋四番街商店街(JR天満駅前))</p> <p>① 6/29(金)～7/1(日) 羽曳野市商工会</p> <p>② 8/24(金)～/25(土) 柏原市商工会</p> <p>③ 9/7 (金) ～/8 (土) 河内長野市商工会</p>								
	①府施策連携	おおさか地域創造ファンドの啓発、PR。								
	②広域連携	連合会と参加商工会が共同で実施する。勉強会取引商談会においては、大阪中小企業診断士協会等の協力を得て、羽曳野市商工会幹事で一括実施した。								
③市町村連携										
④相談相乗	本事業実施し、販路開拓、金融支援の経営相談が生まれる。									
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	7	支援企業数(実績)	20	支援実績率	285.7%	満足度	76	
			7		7		100.0%			79
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	ぶどう生産者は、大阪産ぶどうの現状を理解し、取り組むべき事項等を確認するとともに、大阪産ぶどうを使って新しい商品作りを考えている(既に作っている)経営者からの、製品、経営情報を入手し、結果また、農業者から製造経営者への自立を促進できた。また、経営者にとってはぶどうを知る農家と交流することで地元ぶどうを使った新しい商品づくりを考えることができた。								
		指標	本事業においてブランド化に向けて取り組む事業所数							
		数値目標	10	実績数値	6	目標達成度	60.0%			
成果の代表事例	勉強会・商談会において、ぶどう生産者と地域販売店との商談成立。他、現在商談中の案件有り。									
その他目標値の実績	目標値(計画)	3,300	目標値(実績)	2,650	目標達成度	80.3%				
	天神橋筋四番街商店街において、羽曳野市、柏原市、河内長野市の各商工会が実施したテスト販売・PR事業で、支援事業者への商談件数。									
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	大阪のぶどう農家は、消費者ニーズを取り入れたぶどう作りの必要性や、高齢化(後継者難)、ボイラーなどの費用の高騰による経費増加など厳しい経営環境に直面しており、企業経営的経営感覚を磨くことは急務である。又、新商品を考えている事業者にとっては大阪ぶどうを使っての商品開発には大きなビジネスチャンスがあると思われ、両者が交流することにより生まれるものは、大きなメリットがあります。地域の活性化にも大きく役立つ。 今後は、大阪産ぶどうだけでなく、「大阪産の農業経営者」と「地元産農産物に興味のある中小企業経営者」との交流育成事業を組み立てていく必要がある。								

大阪府商工会連合会

商工会等支援事業事業

支援のポイント・成果

- ・ 経営指導員の支援能力の一層の向上を図るため、経営指導員研修会を開催し、とりわけ新任の経営指導員の養成や時代環境に関する情報や必要な知識等の修得に力点を置いて実施した。
- ・ 経営指導員間の情報交流や情報の共有化等を図り、ITネットワークによる情報交流等の面から経営指導員の支援能力の向上を促す活動を実施し、支援能力の均一化等を図った。
- ・ 企業の社会的責任(CSR)については、国際基準(ISO26000)でも取り上げられるほど、企業として重要な課題となってきた。このため、本連合会として、各商工会と一体となって地域企業にその認識強化を促すため、主として地域のリーダーとなる企業経営者を対象として各商工会地区ごとに啓発セミナーを開催した。テーマとしては、CSRの中でも、理解が十分でないと考えられる人権問題を取り上げ、その認識強化を促した。
- ・ やや閉塞感のある地域企業に活力を与え、ビジネスチャンスの創出を目指して、CB、SBへの取組みを、とりわけ企業対応を重点として、研究委員会を通じ検討し、その啓発、普及を図り、地域コミュニティへの認識強化に寄与した。
- ・ 自然災害やシステム障害等が発生した場合でも事業継続を可能とする計画の必要性について啓発し、小規模事業者に対応した事業継続計画策定の為のガイドラインを作成しその必要性の認識強化を促した。

事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
経営支援情報ネットワーク	370	211	57.0%	70	活用度合いの向上率	70%	57%	81.4%	3
経営指導員研修	1,295	958	74.0%	85				0.0%	
CSR普及啓発事業	301	280	93.0%	81	CSR経営に対する意識が高まったと回答	70%	86.3%	123.3%	5
CSR普及啓発事業	312	284	91.0%	87				0.0%	
CSR普及啓発事業	285	231	81.1%	90				0.0%	
CSR普及啓発事業	42	35	83.3%	93				0.0%	
CSR普及啓発事業	38	27	71.1%	96				0.0%	
SB/CB創出支援事業	64	66	103.1%	92	経営意識及び地域貢献意識が高まったと回答	70%	88.8%	126.9%	5
SB/CB創出支援事業	80	63	78.8%	97				0.0%	
SB/CB創出支援事業	50	40	80.0%	82				0.0%	
SB/CB創出支援事業	30	22	73.3%	96				0.0%	
SB/CB創出支援事業	5	5	100.0%	100				0.0%	
SB/CB創出支援事業	50	22	44.0%	95				0.0%	
SB/CB創出支援事業	40	42	105.0%	97				#DIV/0!	
SB/CB創出支援事業	20	16	80.0%	95				0.0%	
SB/CB創出支援事業	370	376	101.6%	85				0.0%	
SB/CB創出支援事業	50	12	24.0%	100				0.0%	
事業継続計画(BCP)策定支援事業	40	32	80.0%	91	経営指導員の勉強会への取組	70%	80%	114.3%	5
事業継続計画(BCP)策定支援事業	90	109	121.1%	92.4				0.0%	
事業継続計画(BCP)策定支援事業	50	44	88.0%	100				0.0%	
事業継続計画(BCP)策定支援事業	450	462	102.7%	86.8				0.0%	
事業継続計画(BCP)策定支援事業	5	5	100.0%	96.6				0.0%	
事業継続計画(BCP)策定支援事業	10	10	100.0%	80				0.0%	
			#DIV/0!					#DIV/0!	
			#DIV/0!					#DIV/0!	
			#DIV/0!					#DIV/0!	
			#DIV/0!					#DIV/0!	
			#DIV/0!					#DIV/0!	
			#DIV/0!					#DIV/0!	

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。



大阪府商工会連合会

事業名		経営支援情報ネットワーク																																							
想定する実施期間		21 年度～ 未定 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること																																							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	府内商工会・商工会議所間の連携強化、情報交流を強化し、小規模事業経営支援事業のより効率的、効果的推進を図るため、商工会・商工会議所の事業の企画立案及び経営指導員の活動を情報面からサポートする。また、サイト内での経営指導員同士の意見交換等や施策情報の活用等により府内小規模事業者への指導に役立てることを目指す。																																							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内全域の経営指導員																																							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>プロジェクトチーム会議（掲載内容・手法等の検討）                      第1回：平成24年6月18日 第2回：平成24年9月25日                      第3回：平成24年12月14日 第4回：平成25年3月25日</p> <p>掲示板会議                      第1回：平成24年11月7日 第2回：平成25年2月5日                      各商工会・商工会議所への巡回：7月、8月                      全経営指導員へのアンケート調査実施：2月1日～10日</p> <p>&lt;事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td colspan="7">大阪府経営支援グループと連携し、新着情報等への情報掲載を行った。</td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td colspan="7">府内3商工会議所・5商工会と広域連携し、各所へ効率よくPRを行った。</td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>								①府施策連携	大阪府経営支援グループと連携し、新着情報等への情報掲載を行った。							②広域連携	府内3商工会議所・5商工会と広域連携し、各所へ効率よくPRを行った。							③市町村連携								④相談相乗							
	①府施策連携	大阪府経営支援グループと連携し、新着情報等への情報掲載を行った。																																							
	②広域連携	府内3商工会議所・5商工会と広域連携し、各所へ効率よくPRを行った。																																							
③市町村連携																																									
④相談相乗																																									
計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	370	支援企業数(実績)	211	支援実績率	57.0%	満足度	70																																	
事業の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	平成23年度のアンケート調査した結果、回答率が62.9%であり、前年度と比べて回収率は上がり、閲覧者数も少しずつ増え、満足度も向上された。しかしながら、サイトの存在を知らなかったという回答もあったため、平成24年度は徹底的な周知を図ることはもちろんのこと、更なるサイト内の掲載内容の充実や意欲的に書き込み等を出来るようにプロジェクトチームで検討し、また、掲示板会議等を企画し、サイトへの誘導を行った。各経営指導員が経営指導に役立つように改善していくように努力を行った。しかしながら、前年度よりも閲覧する経営指導員が若干減ったが、新着情報の掲載を行い、各自が事業を行なう上で参考になった。																																							
		指標	活用度合いの向上率																																						
		数値目標	70	実績数値	57	目標達成度	81.4%																																		
	成果の代表事例	事例集のカルテについて、他のカルテを見ることで刺激を受け、小規模事業者に対する支援の際にヒントにもなり、大変役立った。																																							
その他目標値の実績	目標値(計画)	目標値(実績)			目標達成度		#DIV/0!																																		
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	平成23年度のアンケート結果を踏まえて、まだまだサイトに対しての認識が薄く感じられることから、平成24年度も引き続き、PTメンバーで各商工会議所・商工会の指導員へ巡回を行い、改善を図ったが徹底的な浸透までにはいかなかった。平成25年度も引き続き、各指導員が積極的に意見交換出来るサイトとしての運用方法を考えることは勿論のこと、新たな取り組みとして新着情報等の部分について外部発信を行っていく。新着情報等の外部発信を行うことで大阪府内全域の経営指導員による情報提供や意見交換についての利用を促進の向上を目指す。商工会連合会がプロジェクトチームの代表として中心となり、サイトの新着情報等の外部発信に伴い、更なる活用を促す為に各商工会・商工会議所等の指導員に対してアプローチを行い、浸透を図り、また、サイトの変更並びに修正等を行う。5商工会・3商工会議所からのプロジェクトチームメンバーには個々の担当単会へ新着情報等の外部発信の変更を周知し、利用促進のアプローチを行うこととする。さらに、メンバー全員で積極的に新着情報や掲示板の投稿を行っていく。プロジェクトチームとしては、2～3ヶ月に一度検討会議に集まってもらい、サイトのよりよい活用方法を検討する。平成25年度も引き続き、指導員研修に参加できなかった経営指導員に対して情報提供できるよう研修資料等を掲載する。																																							

大阪府商工会連合会

事業名		経営指導員研修							
想定する実施期間		20 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府内の全経営指導員の資質向上を図るために研修会を実施し、間接的に府内小規模事業者の支援を行う。厳しい大阪の経済状況下、求められる経営支援の内容は益々多様化し、より高度化している。この研修では経営支援に必要な経営情報やスキル(経験値)向上研修を実施することにより、府内事業者へ効果的で実践的な経営支援ができる経営指導員を育成することを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内商工会等37団体の経営指導員							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	実施日時、内容等は別紙報告書のとおり							
		<事業手法 (①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果) の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携							
	②広域連携								
	③市町村連携								
	④相談相乗								
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	1,295	支援企業数(実績)	958	支援実績率	74.0%	満足度	85
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	経営指導員が府内の事業者経営支援に必要な情報と、支援に必要なスキル向上を指導員研修で習得した。各研修では、「満足した」、「研修内容を理解した」とお答えいただいた参加者が各85%となった。  経営指導員には、①府関連施策、CSRや税務、労務の最新情報を指導員に周知理解してもらい、事業者からの相談対応力の向上に寄与した。②経営相談メニューと連動した、SNS(販路、マーケティング)、BCPガイドライン作成(事業継続)などの研修を実施し、相談からカルテ化までの流れを示した研修会の実施、③支援強化のためスキル別研修の実施、今年度は指導員歴5年未満の指導員を対象に重点的に実施、④地域活性化事業の向上を図るための情報交換(意見交流)のワークショップの実施、⑤課題問題掘り起こしと提案力の向上を図る為、商工会等現場で研修を実施したカルテ作成支援研修の実施を行った。							
		指標							
		数値目標		実績数値		目標達成度	#DIV/O!		
	成果の代表事例								
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度	#DIV/O!			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	参加者数では今年度は平成23年度の参加者より4%参加者が増えているが、まだまだ団体別では参加者数にバラツキがあり、より参加しやすい研修作りが必要。また、実施した43回の研修後アンケートでの満足度、理解度ともに平均85%と高得点を維持しており、「経営相談メニュー連動型研修」や「現地巡回型研修(11か所実施)」などの新しい取り組みが、支持されたと思います。総括アンケートからの「受講しなかった理由」にある、「業務多忙」、「若手を優先的に受講させた為」との意見を検証し、今後はより参加しやすい研修体制を取り組む。							

大阪府商工会連合会（経営サポートセンター）

事業名		CSR普及啓発事業								
想定する実施期間		23 年度～ 25 年度まで ※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること								
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	国際化・少子高齢化の進展にともない、企業が関わる人権課題は複雑・多様化し、人権・安全・環境を柱としたCSR経営の確立が強く求められるようになってきている。また、昨年11月にはISO26000が発行し、CSRがガイダンス規格として策定された。CSR経営の推進を図るため、各商工会等でのCSR経営者リーダー育成と広域でのCSRセミナー等の開催、CSR経営推進職員の育成等総合的な普及啓発及び相談体制の整備を引き続き図っていく。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内16商工会・20会議所								
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	各商工会等でのCSR経営者リーダー育成研修の実施を基本として、広域で地域中小企業を対象にCSR経営セミナー等を別紙のとおり開催した。メンタルヘルスセミナーは昨年度の「基礎知識編」に加え、「復職支援編」の2種類のセミナーを提供した。また、商工会等のCSR経営推進職員の育成を図り、各商工会等にCSR経営の相談窓口を開設するため、CSR経営推進職員育成研修とメンタルヘルス推進職員育成研修を実施した。さらに、年2回CSR・人権啓発推進会議を開催し、全体のとりくみ状況の点検と改善に向けた検討をおこなった。また、当連合会においても専門相談体制を整備した。								
		＜事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載＞								
		①府施策連携		②広域連携	CSR経営普及啓発のとりくみは各商工会等の個別のとりくみでは限界があり、広域連携による全体的な底上げが必要である。また、研修やセミナーの開催だけでなく、推進職員育成のとりくみも必要とされている。					
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	978	支援企業数(実績)	857	支援実績率	87.6%	満足度	86	
	CSRリーダー養成研修	支援企業数(計画)	301	支援企業数(実績)	280	支援実績率	93.0%	満足度	81	
	CSR経営セミナー	支援企業数(計画)	312	支援企業数(実績)	284	支援実績率	91.0%	満足度	87	
	メンタルヘルスセミナー	支援企業数(計画)	285	支援企業数(実績)	231	支援実績率	81.1%	満足度	90	
	CSR経営推進員育成研修	支援企業数(計画)	42	支援企業数(実績)	35	支援実績率	83.3%	満足度	93	
	メンタルヘルス支援員育成研修	支援企業数(計画)	38	支援企業数(実績)	27	支援実績率	71.1%	満足度	96	
		CSR経営者リーダー育成は16商工会と連携、CSR経営セミナーは11商工会と連携、メンタルヘルスセミナーは12商工会・2会議所と連携して取り組んだ。CSR経営推進員育成研修は35名（12商工会・4会議所）の参加、メンタルヘルス支援員育成研修は27名（11商工会・5会議所）の参加があった。 事業全体として見ると、府内16商工会・20商工会議所のうち16商工会・2商工会議所と連携してCSRの基礎知識の普及啓発に取り組むことができた。特に、ISO26000の普及啓発を基本としながら、CSRが企業にとって身近な問題であることを知っていただくために、今日社会問題化しているセクハラ・パワハラ問題、メンタルヘルス問題等との関連で普及啓発を行い、86.3%の満足度を得られたことは大きな成果であった。								
		指標	CSR経営に対する意識が高まったと回答							
		数値目標	70	実績数値	86.3	目標達成度	123.3%			
	成果の代表事例	メンタルヘルスセミナーを受講後、社内での研修体制を組み、メンタルヘルスの相談窓口も社内には設けることとしたと報告を受けた。								
	目標値(計画)	70	目標値(実績)	92.5	目標達成度	132.1%				

	<p>その他目標値の 実績</p>	<p>商工会等の経営指導員のCSRについての理解度 計画 70% 実績 92.5%</p>
<p>実施 結果</p>	<p>課題及び次期 以降への取組み (実績が目標値に 達していない場合 は、その理由や今 後どのようにフォ ローするのか)</p>	<p>中小企業へのCSRの普及啓発は粘り強い取組みを必要とする。開催したセミナーで初めてCSRという言葉を知ったという経営者は多い。また、基本的な内容は理解できても具体的にどのようなことをすればよいのか分からないという経営者も多い。 しかし他方では、平成24年度より東大阪市でCSR経営表彰の取組みが始まった。中小企業のCSR活動が社会的に評価される時代が始まろうとしている。東大阪市の取組み等を参考としながら、地域社会に評価されるような中小企業のCSR活動の指針づくりをおこなっていくことが今後の課題となっている。</p>

大阪府商工会連合会（経営サポートセンター）

事業名		SB/CB創出支援事業							
想定する実施期間		23 年度～ 25 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	阪神大震災以降、SB/CBに取り組む市民や企業が急速に増え、まちづくりや地域産業の振興・地域の活性化にも重要な役割を果たすようになってきている。また、SB（ソーシャルビジネス）の普及に伴い、企業が社会貢献をビジネスとして展開する事例も増え、収益の改善や企業の再生にも繋がる等、注目されるようになってきた。しかし、SB/CBへの経営支援はNPO関係の中間支援機関に大きく依存し、大阪の商工会等の支援ノウハウ等は未だ確立しておらず、他府県と比較しても大きく立ち遅れている。このような状況を抜本的に改善していくため、連合会において、SB/CB支援研究会を設置し、専門家・関係支援機関とともに商工会等の支援ノウハウの開発に取り組み、商工会等におけるSB/CB支援担当者の育成を図るとともに、商工会等と連携してSB/CB支援地域ネットワークにも取り組む。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内16商工会・20商工会議所							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>連合会としてSB/CBに取り組む5団体・企業をモデル支援対象として指定し、支援ノウハウの蓄積を図るとともに、専門家・専門機関等の参画のもとに研究会を設置して事例研究を行い、商工会等への支援ノウハウの提供と先進事例集の作成をおこなった。</p> <p>また、創業塾（第一歩セミナー・ステップアップ創業塾）を通じて地域貢献型事業の創出を促進し、パソコン会計講座（入門・自社導入）によって経営実務のレベルアップを図るとともに、SB/CB交流会およびNPO育成セミナーを開催した。</p> <p>さらに別紙のとおり、商工会等を対象としてSB/CB支援員育成研修を実施するとともに、商工会等と連携して2ブロックでSB/CB支援セミナーを開催し、SB/CBを志向する団体・企業等に専門相談の機会を提供するため3ブロックで総合相談会を開催した。</p> <p>&lt;事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載&gt;</p>							
		①府施策連携							
	②広域連携	SB/CB団体・企業は活動領域や地域との関係も多様であるため、広域連携での支援体制を確立することが必要である。また、地域中小企業とSB/CB団体・企業等の連携やマッチングも必要となっている。							
	③市町村連携								
	④相談相乗								
事業の実績	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	679	支援企業数(実績)	652	支援実績率	96.0%	満足度	89
	SB/CB支援セミナー	支援企業数(計画)	64	支援企業数(実績)	66	支援実績率	103.1%	満足度	92
	SB/CB交流会	支援企業数(計画)	80	支援企業数(実績)	63	支援実績率	78.8%	満足度	97
	SB/CB支援者育成研修	支援企業数(計画)	50	支援企業数(実績)	40	支援実績率	80.0%	満足度	82
	NPO育成セミナー	支援企業数(計画)	30	支援企業数(実績)	22	支援実績率	73.3%	満足度	96
	SB/CBモデル支援事業	支援企業数(計画)	5	支援企業数(実績)	5	支援実績率	100.0%	満足度	100
	創業塾（第一歩）	支援企業数(計画)	50	支援企業数(実績)	22	支援実績率	44.0%	満足度	95
	創業塾（ステップアップ）	支援企業数(計画)	40	支援企業数(実績)	42	支援実績率	105.0%	満足度	97
	パソコン会計講座	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	16	支援実績率	80.0%	満足度	95
	総合相談会	支援企業数(計画)	370	支援企業数(実績)	376	支援実績率	101.6%	満足度	85
	SB/CB支援研究会	支援企業数(計画)	50	支援企業数(実績)	12	支援実績率	24.0%	満足度	100

目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>SB/CB支援セミナーを7商工会・4会議所と連携して2ブロックで実施し、参加者は目標を越え、満足度も92%であった。総合相談会も12商工会・7会議所と連携して3ブロックで実施し、目標を達成した。また、SB/CB交流会は2回開催し、NPOセミナーも高槻市で2回開催したが、いずれも満足度は高かった。</p> <p>創業塾は第一歩・ステップアップいずれも春・秋に実施する予定だったが、春に実施予定の第一歩だけは台風のため開催できなかった。またステップアップ創業塾では、交流会は開催しなかったが、講座当日終了後に交流会を毎回のようにもち意見交換をし、修了生の店を訪問し聞き取りをするなど交流を深めることができた。パソコン会計は春に入門編、秋に導入編を実施し、12社導入した。SB/CBモデル支援事業はNPO5団体を対象に実施した。SB/CB研究会を5回開催して事例集を作成したが、検討の結果事例として取り上げる事業所を12社に絞ることとなった。</p> <p>全体として見ると、商工会・会議所へのSB/CB支援に向けた基礎知識の普及、NPO中間支援機関との連携、サポートセンターとしての支援ノウハウの蓄積は進み、商工会・会議所で積極的にSB/CB支援に取り組むところも増えてきた。</p>				
	指標	経営意識及び地域貢献意識が高まったと回答				
	数値目標	70	実績数値	88.8	目標達成度	126.9%
	成果の代表事例					
その他目標値の実績	目標値(計画)	70	目標値(実績)	82	目標達成度	117.1%
	<p>商工会等の経営指導員のSB/CBについての理解度 計画 70% 実績 82%</p> <p>連合会が実施するサポート内容についての満足度 計画 70% 実績 100%</p> <p>パソコン会計導入事業所数 計画 20社 実績 12社</p>					
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>SB/CBとは現代的な社会課題・地域課題の解決をめざすビジネスの新しい事業領域を指す言葉で、企業やNPO等がこの事業領域を押し広げている。国もSB/CBが地域を活性化するビジネスであるとして推奨し支援を強めている。ところが、これまで商工会等ではSB/CBをNPOとの関係でだけとらえ、「非営利」であるとして支援をためらうところも多かった。しかし、近年はSB/CBに取り組む企業・個人・NPO等が増加し、その実績に社会が注目するようになってきている。そのため、SB/CBという言葉には抵抗感をもつ商工会等でも、実際には何らかの支援をしているケースが増えている。次年度はSB/CB研究会で作成した事例集を活用して、商工会等でSB/CB支援がより積極的に取り組まれるように働きかけを強めていきたい。</p>				

大阪府商工会連合会

事業名	事業継続計画（BCP）策定支援事業
想定する実施期間	23 年度～ 年度まで ※複数年度段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の目的 <small>（現状や課題をどのような状態にしたいか）</small>	<p>地震、火災等大規模自然災害やシステム障害が発生した場合、多くの中小企業では、基幹となる事業が停止し、事業から撤退せざるを得ないケースが多く見られる。これら基幹事業の停止は、取引先や顧客の事業停止へと影響が連鎖し、あらゆる企業に波及する。中小企業が、大規模災害やシステム障害に遭遇した場合でも事業継続を可能とするため、事業継続のマネジメント（BCM）知識を強化すると共に、事業継続計画（BCP）を策定し、重要な事業を継続できる行動計画を策定しておくことが重要な責務となっている。</p> <p>本会では、23年度地域活性化事業において、事業継続計画（BCP）策定支援事業を実施し、府内中小企業者に対し事業継続計画（BCP）策定の重要性を認識していただき、必要性を啓発するとともに、地域中小企業が円滑にBCPを策定できるように支援してきた。併せて、「中小零細事業者用BCP策定ガイドライン」を作成し、中小零細事業者でも取り組めるよう支援をしてきたところである。</p> <p>24年度については、引き続き必要性の啓発と策定支援を続けるとともに、23年度作成した「ガイドライン」を活用し、専門家、関係支援機関とともに、商工会、商工会議所の支援ノウハウの開発に取り組み、商工会、商工会議所の経営指導員等が地域中小零細事業者に対するBCP支援をより一層促進するよう支援していく方針で実施した。</p>
支援する対象 <small>（業種・事業所数等）</small>	府内16商工会・20商工会議所
事業の概要	<p>①研究会の設置 専門家による研究会を設置し、本事業の推進をはかるとともに、次のとおりBCP支援のための事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初動対応手順書及びBCP簡易型策定書の作成 本会が企業に6回出向いて実施している支援制度に希望するも、その実施が難しい中小零細事業者のために、新たに「初動対応手順書」と「簡易型策定書」を作成した。せめて、初動対応手順書により当面の行動計画を定め、さらに簡易型BCPの策定を通して実際の計画づくりに結び付ける方針である。当支援は、25年度に引き継いで実施する見込みである。</li> <li>・認定制度の検討 本会が支援して事業継続計画を作成して企業に対する認定制度について検討した。引き続き検討を続ける。</li> </ul> <p>②経営指導員研修の実施（2回） 大阪府内商工会、商工会議所の経営指導員がBCP策定支援を効果的に実施できるよう、経営指導員を対象に、中小零細事業者用BCP策定支援ガイドラインを活用した専門家による勉強会を開催し、経営指導員の支援の一助とした。 平成24年7月3日、7月4日の2日間開催 参加指導員数7月3日19名、7月4日18名</p> <p>③事業継続計画策定支援制度の創設と支援の実施 BCP策定を希望する企業に対して、専門家とともに直接企業に出向き支援を実施する「事業継続計画（BCP）策定支援制度」を創設し、支援を実施した。支援にあたっては、本会が作成した「中小零細事業者用事業継続計画（BCP）策定ガイドライン」に基づき6回企業に出向き計画策定まで支援した。なお、実施にあたっては、専門家が企業支援する際には原則として地域の経営指導員が同席し経営指導員のOJTに繋げ、経営指導員の資質の向上も併せてはかった。</p> <p>④BCP策定支援啓発用「パンフレット」の作成、配布 零細事業者が、ガイドラインをもとに事業継続計画を策定できるよう、啓発用パンフレットを作成し、経営指導員が零細事業者ごとに本格的な計画導入を補完した。</p> <p>⑤経営者向けセミナーの開催（合計2回、参加企業数109社） 経営者を対象として、BCP策定の啓発セミナーを開催した。</p> <p>第1回 平成24年5月15日 午後3時から 会場：富田林市市民会館 参加企業数 21社 第2回 平成24年6月8日 午後3時から 会場：インテックス大阪「地域防災防犯展」内セミナー会場 参加企業数 88社</p> <p>⑥「防災・防犯展大阪」への出展による啓発、掘り起こし（支援企業数43社） 本年6月7日～8日にインテックス大阪にて開催される「第6回地域防災・防犯展大阪」に本会が出展し、BCP策定についての啓発と普及を行った。 BCP策定啓発、取組希望企業へのガイドライン導入支援</p> <p>⑦商工会・会議所連携普及活動 南河内地域を中心に商工会・会議所の経営指導員が啓発・普及活動を行った。大阪府内の事業所がBCP導入を円滑に取り組めるよう支援した。 合計462社（うち、商工会連合会212社、柏原10社、河内長野10社、藤井寺10社、富田林110社、羽曳野10社、阪南100社</p> <p>⑧相談会の開催 BCP策定について専門家が個別に相談に応じ事業継続計画策定に結び付けた。（支援企業数6社）</p> <p>⑨BCP策定個別ハンズオン支援</p>
実施時期・具体的な内容及び事業手法	

		<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携	大阪府が実施しているBCP施策との連携を図って円滑に実施した。						
		②広域連携	府内商工会、商工会議所との連携を基本に地域の企業支援を実施した						
		③市町村連携							
		④相談相乗							
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	605	支援企業数(実績)	630	支援実績率	104.1%	満足度	88
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>経営指導員が、中小零細事業者に対してBCP策定支援を円滑に実施できるように、さらに積極的に勉強会に参加していただき、実際の支援に結び付けていただくよう今後は勉強会を段階的に実施し参加しやすい体制を作り上げたい。また、企業に対しては、本会が作成したガイドラインを活用し、計画策定の支援を続けているが、企業にとってさらに取り組み易い「初動対応手順書」と簡易型策定書を24年度内に作成できたので、今後は当該作成支援を積極的に展開し、計画策定に進めていくこととなる。</p> <p>支援企業実績数は、計画目標を上回り、25年度の実施をさらに円滑に推進できるよう支援制度のメニューも6回支援、2回支援などをつくり、さらに作成したガイドラインの改訂判づくりも整い、25年度は、本会のHPに公表する。今後は、企業の方々が、当ガイドラインを活用して自社での取り組みにも活用していただき、また、府内経営指導員が、支援希望企業に円滑に支援できることは、支援企業にとっては大きなメリットとなる。</p>							
		指標	経営指導員の勉強会への取り組み						
		数値目標	70%	実績数値	80%	目標達成度	114.3%		
	成果の代表事例	本会が実施した支援制度により、経営指導員が専門家とともに実際に企業支援を実施し、そのOJTによる成果として、経営指導員がBCP支援に着手している。また、本会の支援制度を受けた企業がBCP策定を実施できた。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度	#DIV/0!			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>25年度については、作成した「中小零細事業者用ガイドライン」の改訂判として第2版を印刷発行するとともに、当該ガイドラインを本会のHPにて公表し、地域中小零細事業者の方々がさらに活用しやすい環境を整える。さらに、府内商工会、商工会議所の経営指導員がBCP支援を円滑に実施できるよう、勉強会の開催やセミナー開催を通じて、一層のBCP支援を推進していく方針。</p> <p>中小企業者に対しては、これまで実施してきたBCP策定支援制度（6回支援）を引き続き実施するとともに、新たに、企業にとってさらに取り組み易い「初動対応手順書」と「簡易型策定書」を24年度内に作成できたので、25年度は、当該作成支援を積極的に展開し、計画策定に進めていく方針である。</p> <p>また、併せて、地域防災防犯展や中小企業総合展に出展し、当事業の啓発PRと会場でのセミナー開催で、中小企業のBCP策定を支援し、一層の効果をあげる方針である。</p>							